

第136期

事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



株式会社 **ニッカトー**



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援をたまわり厚くお礼を申し上げます。

ここに当社第136期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、世界的な原油価格の高騰もございましたが、相変わらずの好調さを続ける米国や中国への輸出を中心とする産業のみならず、ようやく国内の景気も明るさを取り戻し、久しぶりに景気拡大を実感できた一年となりました。

このような状況の中で、当社は上期の前半は前期後半からの電子部品の在庫調整の影響で多少出遅れましたものの、夏以降の経済全体の盛り上がりの中でこれを取り戻し、特に下期にはセラミックス、エンジニアリング両部門ともに好調に推移いたしました。

この結果、受注面では前期比8.9%増の82億59,998千円、売上高は同7.8%増の80億60,087千円となり、3期連続で増加しました。

部門別では、セラミックス部門は蛍光体、二次電池用原料の熱処理に使用される容器等の電子部品向けを中心として、前期比7.5%増収の55億44,701千円となりました。

なお、主な市場別による分類では、前述いたしました電子部品向けが、前期比15.0%の増収となりましたことで、構成比率を59.0%まで上げたことにより、化学・窯業・鉄鋼向けは15.3%、環境・エネルギー向けは10.0%と、何れも売上高では前期比僅かに伸ばしましたものの、構成比率は下がる結果となりました。

次にエンジニアリング部門につきましては、こちらも昨年引き続き客先企業の設備投資が活況だったことにより、前期比8.4%増収の25億15,385千円の売上となりました。

なお、市場別による分類では、セラミックスと同じく電子部品向けが29.9%とトップになりましたが、得意分野であります自動車・重機向けも29.6%となり、次いで半導体向け17.0%で、この3部門向けは何れも前期を上回る売上を記録いたしました。

営業利益につきましては前期同様、売上原価率は前期比0.1%の小幅な減少にとどまりましたが、販売管理費率が同1.5%減少いたしました結果、前期比20.9%増益の12億52,440千円となりました。

経常利益は、当期は株式分割関係の費用等もございましたが、受取配当金等も

増加いたしました結果、12億58,015千円、前期比19.3%の増益となりました。

当期純利益は、6億97,198千円、前期比13.9%の増益となりました。

当期の配当金につきましては、以上の結果を踏まえ、期末配当は先に発表いたしましたとおり、1株につき9円といたし、中間配当金と合わせまして、前期比3円増配の年15円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、国内外の景気は堅調に推移いたしておりますものの、原油価格は最高値を更新し、これに伴う原燃料の価格は上昇し続けており、決して予断を許す状況にはありません。

このような状況の中で、当社はさらなる合理化によるコストダウンを推し進めることは勿論のこと、積極的な設備投資を行い、新規顧客の開拓に向けての生産体制の充実も図ってまいります。

第137期の業績見通しにつきましては、以上のことなどから売上高81億30,000千円（前期比0.9%増）、経常利益13億20,000千円（前期比4.9%増）、当期純利益7億10,000千円（前期比1.8%増）を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

取締役社長

西村 隆



経営方針

● 経営の基本方針

当社は、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて生産の効率化を図り、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り企業価値を高めることに最善を尽くしますとともに、スピーディな経営情報の開示に努めてまいります。

● 利益配分に関する基本方針

当社は、経営資源の効率的な運用を行って企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としています。

利益配当につきましては、上記観点から配当性向は20～40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うように努めてまいります。

当社は、上記方針に基づきまして、当期の配当金は年15円とさせていただきます。

● 中長期的な経営戦略

当社は、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しております。

当社の中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っております、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次のとおりであります。

- ① 今期6億円の設備投資で主に耐摩耗セラミックスと耐熱セラミックスの生産用建屋の建替増床、設備の新設とリプレースによる生産能力の増強を図ります。さらに、来期以降も弾力的な設備投資を行い、新鋭設備の導入、環境保全対策、研究設備の充実を図ってまいります。

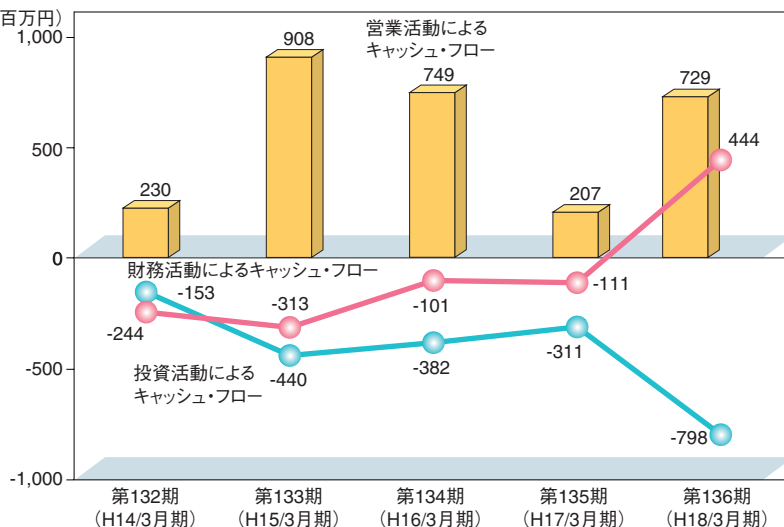
- ② ISO14001を活用し、エネルギーの効率的利用や生産改革を推進し、生産コストのダウンを図っていくとともに環境法令を遵守いたします。
- ③ 内部監査のさらなる充実、リスク管理の強化など内部管理体制の整備に注力していくとともに、基礎研究の推進を図るため、外部の研究機関の協力を得て早期に成果を上げてまいります。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前々期に余資運用の一環として始めました仕入債務の期日前支払による仕入債務の大幅な減少が一巡し、さらに増収に伴う仕入増加で、仕入債務が前期比528百万円の大幅増加となりましたため、前期比522百万円増の729百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券400百万円の取得や生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支払が494百万円と多く、前期比487百万円減の798百万円のマイナスとなりました。

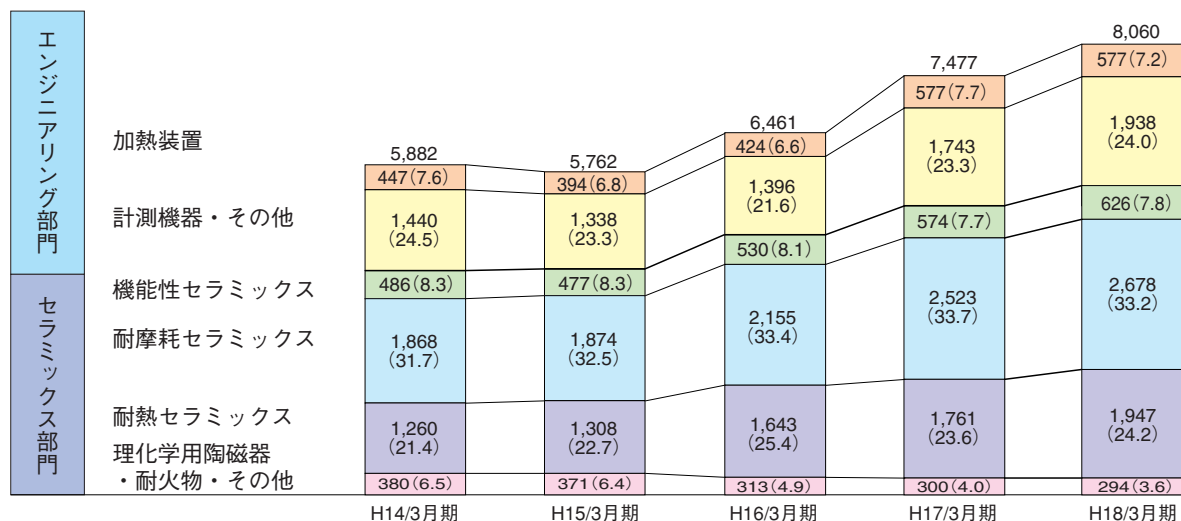
財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資による収入400百万円と長期借入金400百万円の調達で前期比555百万円増の444百万円のプラスとなりました。



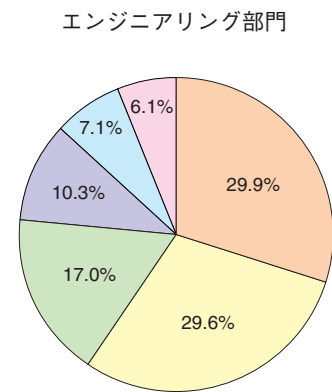
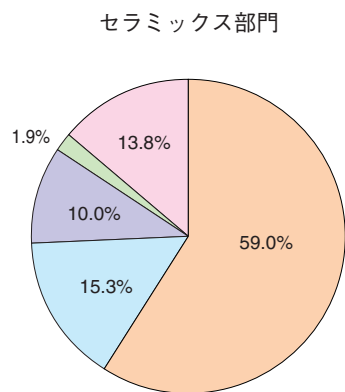
部門別状況

部門別売上高・構成比

(単位：百万円、()は構成比%)



市場別構成比 (H18/3月期)



<大強度陽子加速器用セラミックスダクト>

日本原子力研究開発機構（東海研究所）において、平成18年からテスト運行開始予定の大強度陽子加速器施設（J-PARC）の建設が進んでいます。世界最大出力を誇る加速器であり、かつセラミックチューブを使った世界初の本格的な陽子加速器施設です。DNA（遺伝子）情報の観察による難病治療薬の開発から高温超伝導体開発まで様々な用途が見込まれ、2002年ノーベル物理学賞に輝いたニュートリノ研究にも利用されます。この施設の3GeVシンクロトロン内に設置される真空ダクトに当社のSSA-Sチューブが採用されました。当社の実績、技術レベル、生産能力などを評価いただき採用となったもので、使用総数は合計260本以上となります。大口径品（最大外径394mm）や楕円形状など製作は困難を極めました。寸法精度、端面平滑度、気密性などの厳しい要求をクリアし全数納入を終えました。人類福祉の向上に結びつく最先端総合科学の発信地に当社製品が採用されたことは、将来的な社会貢献にも結びつくものと考えております。

3GeVシンクロトロン内の工事風景



写真提供：日本原子力研究開発機構殿

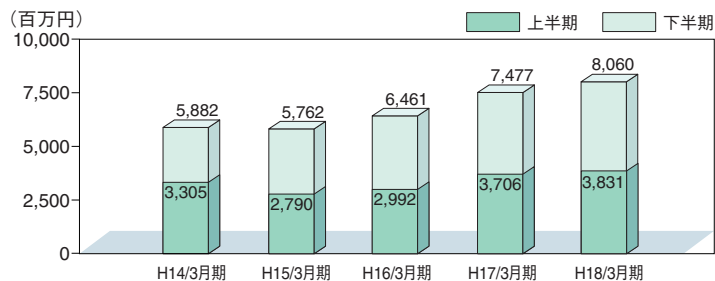
偏向電磁石用Bユニットダクト外観



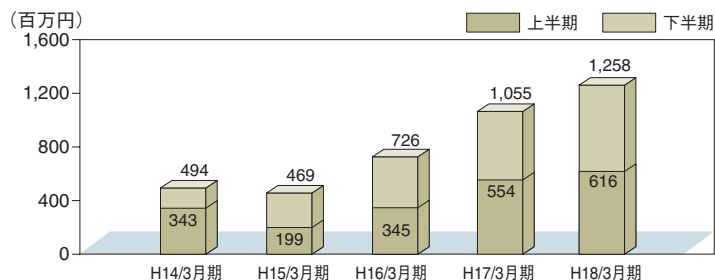
写真提供：三菱重工業株式会社殿

業績の推移

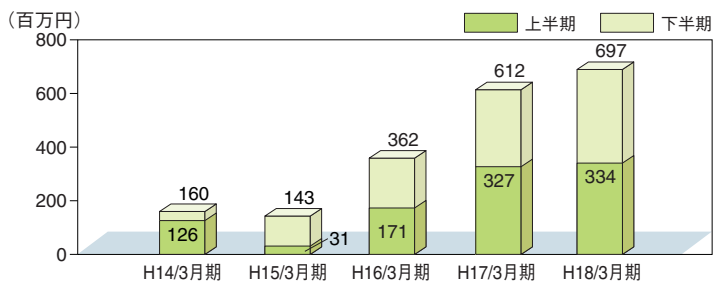
売上高



経常利益



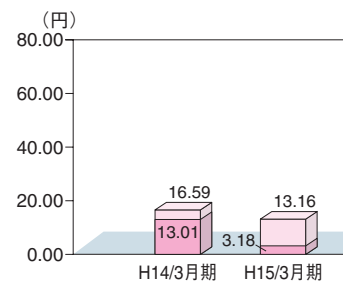
当期純利益



項目	平成14年3月 第132期	平成15年3月期 第133期
受注高(千円)	5,305,469	5,766,236
売上高(千円)	5,881,658	5,761,551
経常利益(千円)	493,766	469,466
当期純利益(千円)	160,094	142,868
1株当たり当期純利益(円)	16.59	13.16
純資産(千円)	4,251,584	4,214,399
総資産(千円)	6,507,362	6,617,943
総資本経常利益率(%)	6.9	7.2
株主資本利益率(%)	3.8	3.4
総資本回転率(回)	0.83	0.88

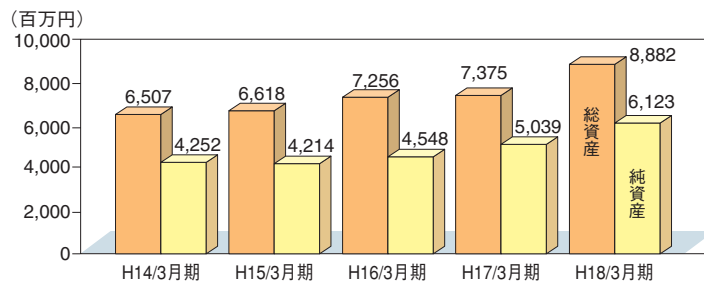
(注) 第133期から1株当たり当期純利益の計算については、当期算出しております。

1株当たり当期純利益



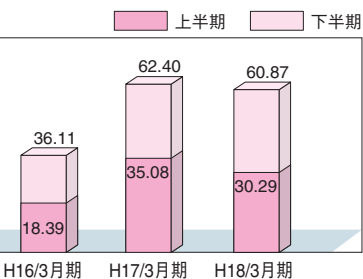
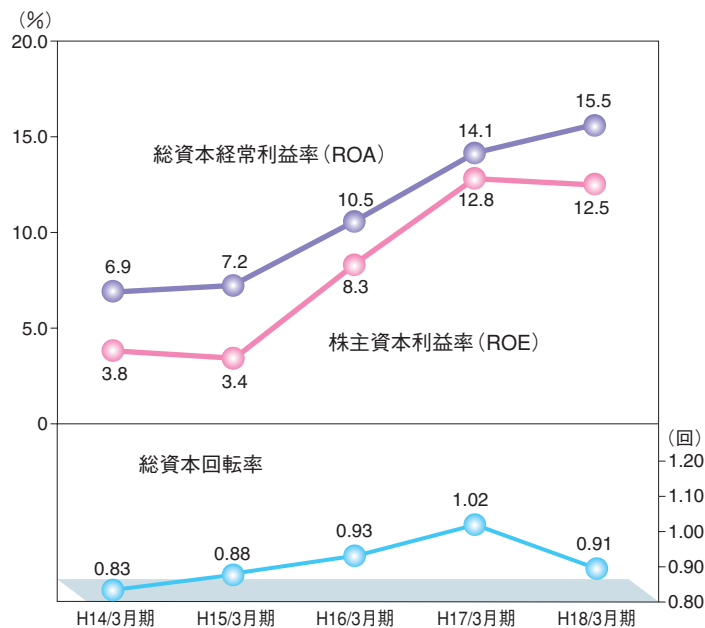
総資産・純資産

平成16年3月期 第134期	平成17年3月期 第135期	平成18年3月期 第136期
6,841,196	7,586,512	8,259,998
6,460,835	7,476,520	8,060,087
725,965	1,054,520	1,258,015
361,628	611,851	697,198
36.11	62.40	60.87
4,548,359	5,039,446	6,122,593
7,255,972	7,375,126	8,882,111
10.5	14.1	15.5
8.3	12.8	12.5
0.93	1.02	0.91



株主資本利益率、総資本経常利益率と総資本回転率

純利益から普通株主に帰属しない金額を控除して



貸借対照表

資 産 の 部			
期 別	第136期 (平成18年3月31日現在)	第135期 (平成17年3月31日現在)	第134期 (平成16年3月31日現在)
科 目			
流 動 資 産	5,681,029	4,945,422	4,757,448
現 金 預 金	1,464,936	1,089,359	1,232,712
受 取 手 形	864,806	743,754	769,146
売 掛 金	2,154,490	1,816,463	1,612,860
有 価 証 券	30,181	100,494	101,289
商 品 ・ 製 品	429,551	533,507	411,471
その他のたな卸資産	593,713	545,975	533,380
繰 延 税 金 資 産	115,405	112,483	108,926
そ の 他	28,564	14,584	3,659
貸 倒 引 当 金	△ 620	△11,200	△16,000
固 定 資 産	3,201,082	2,429,703	2,498,523
有形固定資産	2,123,128	1,876,981	1,920,567
建 物	772,183	821,447	877,918
機 械 装 置	892,890	813,704	764,797
土 地	72,839	72,839	72,839
そ の 他	385,214	168,989	205,012
無形固定資産	8,560	13,100	23,202
投資その他の資産	1,069,393	539,621	554,753
投 資 有 価 証 券	950,398	267,412	246,429
事 業 保 険 掛 金	36,910	55,791	57,261
破 産 債 権	2,982	2,659	—
繰 延 税 金 資 産	—	136,897	149,595
そ の 他	82,084	78,189	101,467
貸 倒 引 当 金	△2,982	△1,329	—
資 産 合 計	8,882,111	7,375,126	7,255,972

(単位：千円未満切り捨て)

負債の部			
期別	第136期 (平成18年3月31日現在)	第135期 (平成17年3月31日現在)	第134期 (平成16年3月31日現在)
流動負債	2,117,326	1,795,611	2,034,256
買掛金	898,302	740,484	1,110,440
短期借入金	200,000	200,000	—
1年以内返済予定の長期借入金	157,356	120,100	202,900
未払消費税等	47,847	27,601	47,402
未払法人税等	262,440	254,713	237,754
賞与引当金	229,000	215,000	204,000
その他の	322,380	237,711	231,759
固定負債	642,191	540,068	673,355
長期借入金	183,464	24,700	144,800
退職給付引当金	387,887	446,621	459,912
預り保証金	68,760	68,747	68,643
繰延税金負債	2,079	—	—
負債合計	2,759,518	2,335,680	2,707,612
資本の部			
資本金	1,023,240	823,240	823,240
資本剰余金	790,920	590,920	590,920
資本準備金	790,920	590,920	590,920
利益剰余金	4,216,371	3,681,063	3,196,719
利益準備金	205,810	205,810	205,810
任意積立金	3,078,968	2,750,800	2,552,000
退職手当基金	98,968	170,800	172,000
別途積立金	2,980,000	2,580,000	2,380,000
当期末処分利益	931,593	724,453	438,909
株式等評価差額金	233,633	65,387	53,826
その他有価証券評価差額金	233,633	65,387	53,826
自己株式	△141,572	△121,165	△116,347
自己株式	△141,572	△121,165	△116,347
資本合計	6,122,593	5,039,446	4,548,359
負債および資本合計	8,882,111	7,375,126	7,255,972

損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目		期 別	第136期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第135期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第134期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
経常 損益の部	営業 損益	売 上 高	8,060,087	7,476,520	6,460,835
		売 上 原 価	5,712,564	5,309,052	4,596,364
		販売費および一般管理費	1,095,082	1,131,127	1,149,252
		営 業 利 益	1,252,440	1,036,340	715,218
	営業外 損益	受取利息および配当金	9,985	6,465	2,265
		そ の 他 の 収 益	16,764	20,396	17,198
		支 払 利 息	5,634	3,233	4,467
		そ の 他 の 費 用	15,540	5,448	4,249
	経 常 利 益		1,258,015	1,054,520	725,965
	特別損 益の部	特 別 利 益	9,007	3,470	—
特 別 損 失		97,344	59,352	50,625	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,169,677	998,638	675,339	
法人税、住民税および事業税		451,900	385,900	346,700	
法 人 税 等 調 整 額		20,579	886	△32,988	
当 期 純 利 益		697,198	611,851	361,628	
前 期 繰 越 利 益		228,771	157,989	103,570	
中 間 配 当 金		66,207	46,587	37,289	
退職手当基金目的取崩額		71,832	1,200	11,000	
当 期 未 処 分 利 益		931,593	724,453	438,909	

(単位：千円未満切り捨て)

科目 \ 期別	第136期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第135期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第134期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
当期末処分利益	931,593	724,453	438,909
合計	931,593	724,453	438,909
利益処分数額			
利益配当金 (1株につき配当金)	99,139 (普通9円(年15円))	65,182 (普通7円(年12円))	55,920 (普通4円(年10円)) (創業90周年記念配当2円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	25,800 (2,500)	30,500 (2,000)	25,000 (1,800)
別途積立金	600,000	400,000	200,000
合計	724,939	495,682	280,920
次期繰越利益	206,653	228,771	157,989

(注) 平成17年12月9日に66,207千円(1株につき6円)の中間配当を実施しました。

貸借対照表・損益計算書に対する注記

	第136期	第135期	第134期
1. 有形固定資産減価償却累計額	5,420,721千円	5,231,361千円	5,166,745千円
2. 担保に供している資産 建物、土地 投資有価証券	619,117千円 78,161千円	659,729千円 49,141千円	712,626千円 44,233千円
3. 国庫補助金の受入により有形固定資産の 取得価額から控除している額	—千円	12,122千円	43,532千円
4. 受取手形割引高	100,099千円	99,117千円	100,255千円
5. ストック・オプション制度による新株 予約権等の目的となる株式(普通株式)	—株	240,000株	240,000株
6. 投資有価証券を時価により評価した事により 増加した貸借対照表上の純資産の額	233,633千円	65,387千円	53,826千円
7. 1株当たり当期純利益	60円87銭	62円40銭	36円11銭

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

● 会社が発行する株式の総数
37,280,000株

● 発行済株式総数
11,435,695株

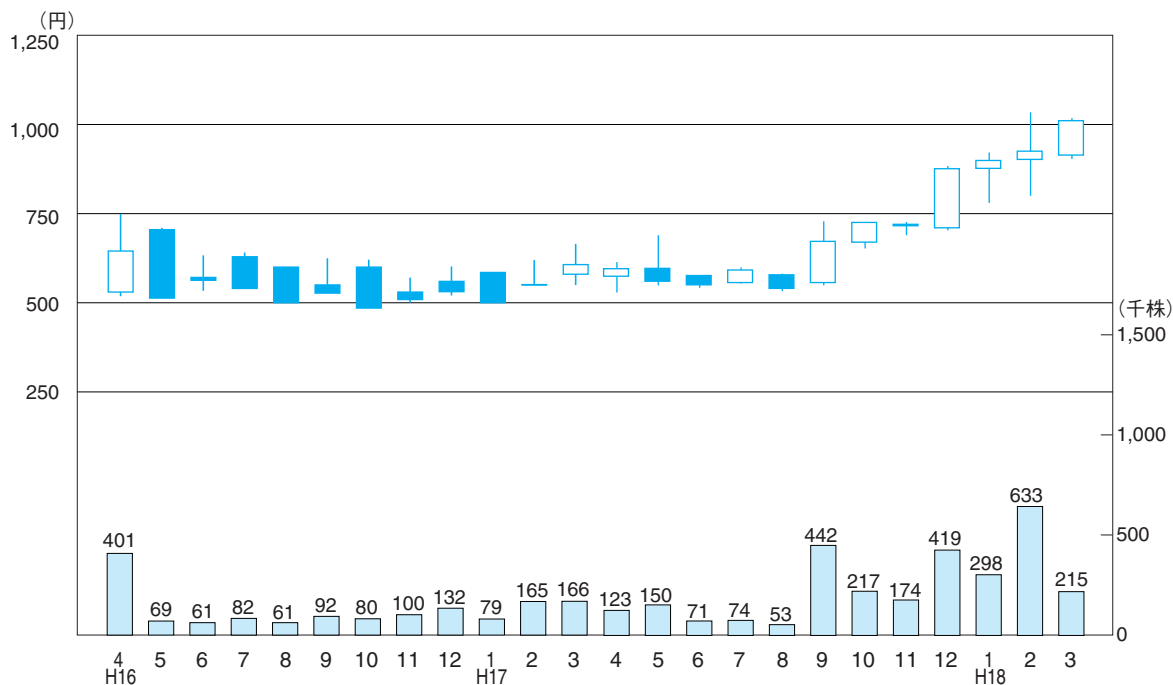
● 株主数
1,898名

● 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社みずほ銀行	499	4.71
東ソー株式会社	399	3.77
ニッカトー取引先持株会	367	3.46
朝日生命保険相互会社	353	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	351	3.31
ニッカトー従業員持株会	310	2.93
西村合資会社	297	2.80
株式会社チノー	277	2.62
西村 明	248	2.34
株式会社クボタ	200	1.89

(注) 当社は自己株式420,211株を保有しておりますが、上記の株主から除いております。

● 株価・株式売買高



平成17年5月20日付の1:1.1の株式分割により、分割実施前の終値は調整後終値にて作成しております。

会社の概要 (平成18年4月1日現在)

NIKKATO

● 創業	大正2年6月	
● 資本金	10億2,324万円	
● 事業の内容	セラミックスおよび計測機器・加熱装置の製造・販売	
● 事業所	本社	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号 ☎(072)238-3641
	東京支社	〒112-0012 東京都文京区大塚5丁目7番12号(NKビル新大塚) ☎(03)5978-3500
	セラミックス営業本部	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号 ☎(072)238-4681
	名古屋営業所	〒465-0092 愛知県名古屋市東区社台3-247(第3名昭ビル) ☎(052)777-9091
	仙台営業所	〒981-3135 宮城県仙台市泉区八乙女中央1-7-5 八乙女オフィスビル ☎(022)776-7651
	水戸営業所	〒310-0801 茨城県水戸市桜川1丁目5番3号(岩上ビル) ☎(029)224-7512
	富山営業所	〒939-8211 富山県富山市二口町5-4-1(テフィスC) ☎(076)421-0770
	九州営業所	〒810-0062 福岡県福岡市中央区荒戸2丁目4番21号(ワカバビル) ☎(092)736-1285
	堺工場	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号 ☎(072)238-3643
	東山工場	〒599-8247 大阪府堺市中区東山670番地 ☎(072)278-0385

役員 (平成18年6月23日現在)

代表取締役	取締役	取締役	取締役	役員	西村 隆	取締役	清水 奉明
表	表	表	表	表	向井 勇司	常勤監査役	東 紘一
取	取	取	取	取	東 秀雄	※監査役	小林 淑人
取	取	取	取	取	山本 幸雄	※監査役	中安 克志
取	取	取	取	取	紀ノ岡 隆一郎		

(注) ※印の監査役は、社外監査役であります。

会計監査人 清稜監査法人

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

配当金受領 期末配当金 3月31日
株主確定日 中間配当金 9月30日

定時株主総会 6月

株主名簿管理人 大阪府中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
〒541-8583

同事務取扱場所 大阪府中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部
TEL 0120-255-100

同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社

公告掲載新聞 日本経済新聞



この印刷物は、再生紙を使用しております。